

3月企画運営委員会次第

日 時 平成 26 年 3 月 13 日(木)14:30～
場 所 県社会福祉会館 2 階 第 1 会議室

開 会

- 1 理事長挨拶
- 2 議事録署名人の選任について
- 3 議題
 - (1) 理事会の開催概要について
 - (2) 平成 25 年度一般社団法人神奈川県保育会事業報告案及び決算見込について
 - (3) 4 月定時総会の開催通知について
 - (4) 一般社団法人神奈川県保育会役員改選について
 - (5) 第 48 回神奈川県保育事業大会開催要綱（案）について
 - (6) その他
- 4 報告事項
 - (1) 全保協情報
 - (2) 部会からの報告
 - (3) 地域からの報告
 - (4) その他

閉 会

※4月企画運営委員会（予定）

平成 26 年 4 月 10 日(木)15:00～ 県社会福祉会館 2 階第 1 会議室

一般社団法人神奈川県保育会理事会次第

日 時 平成26年3月13日(木) 13時 ~

場 所 県社会福祉会館 2階 第1会議室

- 1 理事長挨拶
- 2 議事録署名人の選任について
- 3 議 題
 - (1) 3月定時総会の進行等について
 - (2) 4月定時総会への提出議題等について
 - (3) 平成25年度一般社団法人神奈川県保育会事業報告及び決算見込について
 - (4) 4月定時総会の開催通知について
 - (5) 一般社団法人神奈川県保育会役員改選について
 - (6) 第48回神奈川県保育事業大会開催要綱(案)について
 - (7) その他

理 事 会 名 簿

職 名	氏 名	備 考
理事長	萩 原 敬 三	
副理事長	宮 田 丈 乃	
副理事長	伊 澤 昭 治	
理 事	岩 澤 貞 之	
理 事	高 木 睦 子	
理 事	三 崎 たずゑ	
理 事	山 本 昇	
理 事	真 壁 洋 道	
理 事	都 築 顕 道	
理 事	藤 田 理 恵	
理 事	渡 部 俊 賢	
理 事	富 田 知 敬	
監 事	小 川 晃	
監 事	石 野 美保子	

総会進行・役割分担表（案）

26.3.13（木）社会福祉会館第1会議室

時間	内容	担当
16:00	1 開会・定足数の確認	事務局
	2 理事長あいさつ	萩原理事長
	3 議長選出	事務局
	4 議事録署名人の選任	萩原議長
	5 議事 （1）＜議案＞平成25年度一般社団法人神奈川県保育会事業 計画案及び予算案について （全体説明は岩澤総務委員長。 3～5ページのⅢ、Ⅳは出席委員長が説明。委員長欠 席の場合は総務委員長が説明。） 質疑応答 採決	萩原議長 萩原議長
	6 閉会	事務局

4月定時総会への提出議題等について

- 1 日 時 平成26年4月26日(土)11時10分～
- 2 場 所 神奈川県社会福祉会館第1・2研修室
- 3 議 題
 - 議 案
 - ・ 一般社団法人神奈川県保育会役員の改選について
 - 報告事項
 - ・ 平成25年度一般社団法人神奈川県保育会事業報告及び決算について
 - ・ 平成25年度会計監査報告について
 - ・ その他
- 4 当日のスケジュール
 - ・ 10:00～ 保育事業大会式典
 - ・ 11:10～ 総会
 - ・ 13:30～ 研究発表会

※ 4月企画運営委員会

4月10日(木) 15:00～ 県社会福祉会館第1会議室

平成 26 年 3 月 17 日

一般社団法人神奈川県保育会会員 各位

一般社団法人神奈川県保育会
理事長 萩原 敬三

平成 26 年 4 月一般社団法人神奈川県保育会定時総会
の開催について(通知)

早春の候、会員の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃から、当会の事業運営につきまして、格別のご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、次の日程により、標記定時総会を開催することといたしましたので、ご案内申し上げます。

また、3月13日の企画運営委員会において、総会提出議題が承認されましたので、会員の皆様に、現段階での総会資料をご送付申し上げますが、平成25年度決算については、4月上旬に監事監査を経て確定する予定ですので、今回の決算（見込）資料とは数字が変わることが想定されますので、ご了承をお願いいたします。

何かとお忙しいところ恐縮ですが、総会へのご出席をお願いいたしますとともに、同封の「総会出欠確認書及び委任状」に必要事項を記載の上、4月11日(金)までに事務局あてに Fax にてご返送くださいますようお願いいたします。

- 1 日 時 平成 26 年 4 月 26 日(土)11:10～
2 会 場 神奈川県社会福祉会館 4 階 第 1・2 研修室
3 議 題

議案

(1) 一般社団法人神奈川県保育会役員の改選について
報告事項

- (1) 平成 25 年度一般社団法人神奈川県保育会事業報告及び決算について
(2) 平成 25 年度会計監査報告について
(3) その他

(問合せ先)

一般社団法人神奈川県保育会事務局 Tel 045-311-8754

(Fax 番号 045-311-1837)

総会出欠確認書及び委任状

平成 26 年 4 月 26 日(土)、神奈川県社会福祉会館において開催される一般社団法人神奈川県保育会定時総会に

出 席

欠 席 いたします。

(出席、欠席の該当する箇所には○をつけてください。)

(欠席の場合)

当日審議予定の議事等の決定については、①議長 又は、

② _____ (市又は町) _____ 保育園 _____ 会員
に委任いたします。

(①又は②に○をつけ、②の場合は該当事項を記入してください。)

氏 名 _____

保育園名 _____

所在地 _____

(会場準備等の都合により、4月11日(金)までに事務局あてにご返送ください。)

一般社団法人神奈川県保育会役員を選任手続きについて

- 現役員任期は、4月の定時総会までとなっている。
- 今後の選任手続きは、「役員選任規程」に基づき次のとおり。

<理事・理事長の選任>

- ① 理事会で、新任の企画運営委員、正会員の中から、理事候補者の選考を行い、理事会推薦による「理事候補者名簿」を作成し、4月10日の企画運営委員会に提案して同意を得る。
- ② 「理事候補者名簿」は、4月26日の定時総会開催通知とともに、役員改選議案として会員に送付する。
- ③ 4月定時総会で、役員改選議案を審議。承認後、新理事会を組織し、理事の中から理事長を選任し、総会の承認を受ける。
- ④ 承認を受けた理事長は、理事の中から、副理事長、理事長職務代理者を指名し、総会に報告する。

<監事の選任>

- ① 理事会で、正会員の中から、監事候補者の選考を行い、理事会推薦による「監事候補者名簿」を作成し、総会の承認を受ける。

	地区	公私	保育園名	氏名	〒	住所	TEL	FAX	備考
1	横須賀	私	長井婦人会保育園	宮田 丈乃	238-0316	横須賀市長井 2-2-3	046-856-1112	046-856-1112	
2	横須賀	私	長岡保育園	高木 睦子	239-0842	横須賀市長沢 1-25-8	046-848-0147	046-848-0022	
3	横須賀	公	追浜保育園	安島 恵美子	237-0068	横須賀市追浜本町 2-1-41	046-865-3502	046-865-3502	
4	鎌倉	私	寺分保育園	大倉 圭子	247-0064	鎌倉市寺分 418-10	0467-45-1360	0467-45-1360	
5	鎌倉	公	材木座保育園	大木 ゆう子	248-0013	鎌倉市材木座 3-5-8	0467-22-2385	0467-22-2385	
6	逗子	公	小坪保育園	村上 晴美	249-0008	逗子市小坪 5-22-5	0467-22-3435	0467-22-3435	
7	三浦	私	初声保育園	川名 克美	238-0115	三浦市初声町高円坊 395-1	046-888-2651	046-888-6742	
8	厚木	私	岡田保育園	藤田 理恵	243-0021	厚木市岡田 1-7-8	046-228-6480	046-229-7248	
9	厚木	公	小鮎保育所	青木 八千代	243-0213	厚木市飯山 4232-1	046-225-2259	046-241-1811	
10	座間	私	いその保育園	磯野 一途	252-0021	座間市緑ヶ丘 1-26-6	046-254-5772	046-257-2500	
11	座間	公	小松原保育園	井上 真澄	252-0002	座間市小松原 1-29-8	046-255-6671	046-251-4603	
12	海老名	私	にんじん村保育園	竹村 真理子	243-0401	海老名市東柏ヶ谷 5-11-41	046-232-3245	046-259-5172	
13	伊勢原	私	大原保育園	萩原 敬三	259-1132	伊勢原市桜台 1-36-5	0463-93-8925	0463-95-4441	
14	大和	公	福田保育園	里見 登志子	242-0024	大和市福田 8-22-5	046-267-0995	046-267-4287	
15	綾瀬	公	大上保育園	中島 操	252-1104	綾瀬市大上 4-14-5	0467-77-0323	0467-76-3842	
16	高座郡	私	さむかわ保育園	佐藤 さなえ	253-0106	高座郡寒川町宮山 935	0467-75-0134	0467-75-0251	
17	愛甲郡	公	半原保育園	高木 益代	243-0308	愛甲郡愛川町半原 4495-2	046-281-0244	046-281-6155	
18	平塚	私	富士見保育園	牧野 恵子	254-0052	平塚市平塚 5-22-50	0463-33-3411	0463-37-1722	
19	平塚	私	高村保育園	鳥居 秀美	254-0914	平塚市高村 209	0463-34-2526	0463-35-2358	
20	平塚	公	夕陽ヶ丘保育園	府川 和枝	254-0806	平塚市夕陽ヶ丘 10-7	0463-21-0059	0463-21-0059	
21	藤沢	私	五反田保育園	伊澤 昭治	252-0815	藤沢市石川 646-22	0466-87-8764	0466-87-8756	
22	藤沢	公	辻堂保育園	佐藤 孝子	251-0056	藤沢市羽鳥 1-3-12	0466-36-6695	0466-36-6728	
23	茅ヶ崎	私	中海岸保育園	岩澤 貞之	253-0055	茅ヶ崎市中海岸 1-2-42	0467-59-1530	0467-55-9525	
24	茅ヶ崎	公	小和田保育園	中茎 ケイ子	253-0022	茅ヶ崎市松波 1-8-4	0467-82-8571	0467-82-8571	
25	小田原	私	山王保育園	都築 顕道	250-0003	小田原市東町 1-30-30	0465-34-0380	0465-35-4911	
26	小田原	公	桜井保育園	吉川 久代	250-0851	小田原市曾比 2153-2	0465-36-0710	0465-36-0710	
27	秦野	私	いまいずみ保育園	草山 充	257-0011	秦野市尾尻 952-16	0463-82-6226	0463-84-3502	
28	秦野	公	つるまきこども園	源田 和代	257-0007	秦野市鶴巻 2248-1	0463-77-3536	0463-77-3536	
29	南足柄	私	つかはらちびっこ共育園	古屋 禎三	250-0117	南足柄市塚原 2383	0465-42-9523	0465-42-9522	
30	中郡	私	みちる愛児園	林 緑	259-0122	中郡二宮町富士見が丘 2-19-8	0463-73-2969	0463-73-4411	
31	足柄上郡	私	木之花保育園	三橋 幸恵	259-0141	足柄上郡中井町遠藤 327	0465-81-0243	0465-81-0243	
33	足柄下郡	公	八雲保育園	土屋 千重美	259-0312	足柄下郡湯河原町吉浜 1044-1	0465-63-0590	0465-63-0590	

H26年度の理事会推薦委員候補者

	地区	公私	保育園名	氏名	〒	住所	TEL	FAX	備考
1	横須賀	私	和順保育園	渡部 俊賢	239-0831	横須賀市久里浜 2-19-14	046-835-6556	046-834-9078	理事・広報副委員長 相談室運営委員
2	鎌倉	私	オレンジ	富田 知敬	247-0051	鎌倉市岩瀬 1304	0467-44-5821	0467-44-5823	理事・総務副委員長 青年部副部長
3	綾瀬	私	つぼみ保育園	三崎 たずる	252-1107	綾瀬市深谷中 5-20-48	0467-78-0641	0467-79-2908	理事・研修委員長
4	平塚	私	真土すばる保育園	真壁 洋道	254-0019	平塚市西真土 3-22-39	0463-53-4141	0463-53-4151	理事・調査研究委員長
5	秦野	私	やまゆり保育園	山本 昇	259-1316	秦野市沼代新町 3-42	0463-88-7810	0463-88-3117	理事・広報委員長
6	鎌倉	私	こぼとナーサリー	飯野 幸江	247-0051	鎌倉市岩瀬 776-2	0467-46-6930	0467-50-0208	
7	伊勢原	私	林台保育園	高橋 仁史	259-1113	伊勢原市栗窪 210-1	0463-93-1007	0463-92-0976	

理事会推薦「理事候補者名簿」

	氏 名		備 考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

理事会推薦「監事候補者名簿」

	氏 名	保育園名（市町名）	備 考
1			
2			

(26. 3. 13 理事会)

第48回神奈川県保育事業大会開催要綱

主題 すべての人が子どもと子育てに関わりを持つ社会の実現をめざして

—子どもの健やかな成長と発達を保障するために—

1 趣 旨

子育てにおける不安や孤立感をいなく保護者が増加するとともに、子育て家庭を取り巻く経済的状況の不安定化や、課題を抱える子どもに対する社会的支援の不足等により、子どもと子育てに関する社会的な課題は多種多様な姿で表面化してきている。

こうした中で、保育園は、保育園に通う子どもの健やかな成長・発達を保障するだけでなく、地域の子どもや親に対する子育て支援機関としての使命と役割が求められている。

今大会は、保育園の社会的意義や役割を認識しつつ、日頃の保育実践などに基づいた研究成果の発表や活発な討議を通して、さらなる保育の質の向上を目指す一方、永年に亘り保育業務に尽力精励した功労者を表彰することにより、保育事業の一層の発展を図ることを目的に開催する。

- 2 主 催 神奈川県保育会、神奈川県保育士会
- 3 後 援 神奈川県、神奈川県社会福祉協議会 神奈川県共同募金会、神奈川県民間保育園協会
- 4 日 時 平成26年4月26日(土) 10:00 開会 (9:00 受付)
- 5 会 場 神奈川県社会福祉会館
(横浜市神奈川区沢渡 4-2 Tel045-311-8754)
- 6 来 賓 神奈川県知事、神奈川県議会議長、神奈川県児童福祉審議会委員長、神奈川県市長会会長、神奈川県町村会会長、神奈川県社会福祉協議会会長、日本保育協会神奈川県支部長、神奈川県民間保育園協会理事長、神奈川県保育士養成施設協会会長 等
- 7 参加者 (1) 保育園の園長・保育士等
(2) 県・市・町の関係職員
(3) 県社会福祉協議会・保育士養成校等関係団体の職員等
- 8 日 程
- | | |
|-----------------------|--------------|
| ・ 9 : 0 0 | 来賓・受賞者受付 |
| ・ 10 : 0 0 ~ 11 : 0 0 | 式典 |
| ・ 11 : 1 0 ~ 12 : 3 0 | 総会(保育会、保育士会) |
| — 昼 食 ・ 休 憩 — | |
| ・ 13 : 3 0 ~ 15 : 5 0 | 研究発表・討議 |
| ・ 16 : 0 0 ~ 16 : 3 0 | 処理委員会 |

式典プログラム

式典	10:00 ~ 11:00
----	---------------

- 1 開会のことば
- 2 はなのおさなご 斉唱
- 3 児童憲章 朗読
- 4 主催者あいさつ
- 5 永年勤続者表彰式
- 6 記念品贈呈
叙勲、厚生労働大臣表彰、県保育賞 各受賞者
- 7 特別表彰及び感謝状贈呈
富田英雄相談役、黒澤敏江さん
- 8 来賓祝辞(依頼予定)
 - (1) 神奈川県知事
 - (2) 神奈川県議会議長
 - (3) 神奈川県市長会・町村会代表
 - (4) 神奈川県児童福祉審議会委員長
 - (5) 神奈川県保育士養成施設協会会長
- 9 来賓紹介
- 10 祝電披露
- 11 閉会のことば

研究発表の概要(案)

第一会場

4階 第1・第2研修室

保育者の資質向上をはかる(関プロテーマ3)

- ①保育者の資質向上をはかる
自主研修の取り組み
- ②お散歩を通して楽しく豊かな保育(案)
みんな大好き! ゆがわら あるいて見つけちゃおう!

海老名市

湯河原町立保育内容研究会

フリーテーマ

- ③防災の意識を高める
—シュミレーションシートから学ぶこれからの一歩—

足柄上郡保育会

第二会場

4階 第3・第4研修室

地域の子育て家庭への支援の充実にむけて(関プロテーマ4)

- ①横須賀市の子育て支援策について
—今後の保育園の経営戦略—
- ②保育所と地域の子育て家庭への支援

横須賀市保育会

小田原市保育内容研究委員会

第三会場

2階 講堂(ホール)

家庭や地域との連携による食育の推進

- ①楽しく食べる力を育てましょう
～子どもの元気はお口から～
- ②家庭や地域との連携による食育の推進
民間3園における食育の取組

県保育士会保育内容研究会

逗子市保育会

配慮を必要とする子どもや家庭への支援にむけて

- ③心がつながるわらべうた
わらべうたでひろがる人間関係

大和市立草柳保育園

フリーテーマ

- ②「あそびを通して育てるからだづくり」
～足・腰の強化～

座間市保育士会研究会

平成26年3月17日

一般社団法人神奈川県保育会会員園長 様

一般社団法人神奈川県保育会

理事長 萩原 敬三

「第48回神奈川県保育事業大会」の開催について

早春の候、皆様方におかれましては、すまご健勝でご活躍のこととお喜び申し上げます。
日ごろから、県保育会及び県保育士会の円滑な事業運営につきましては、格別のご理解、ご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、毎年恒例の標記保育事業大会を、別紙「開催要綱」のとおり実施することといたしました。

つきましては、貴園長様はじめ職員皆様方の多数のご参加を頂きますよう、特段のご配慮をお願いいたします。

また、当日は、「定時総会」も併せて開催いたしますので、出席方についてよろしくお願い申し上げます。

1 日 時 平成26年4月26日（土）午前10時～

2 場 所 神奈川県社会福祉会館（横浜市神奈川区沢渡4-2）

3 参加申込み 別紙FAX用紙により、4月11日（金）までに保育会事務局にお申込みください。

FAX 045-311-1837

TEL 045-311-8754

第48回神奈川県保育事業大会参加申込書

(市・町名)

(保育所名)

電話番号

()

☆ 参加者名簿

職名	氏名	午後の希望会場		備考
		第1希望	第2希望	
		第 会場	第 会場	
		第 会場	第 会場	
		第 会場	第 会場	
		第 会場	第 会場	
		第 会場	第 会場	
		第 会場	第 会場	
		第 会場	第 会場	
		第 会場	第 会場	
		第 会場	第 会場	
		第 会場	第 会場	

※ 備考欄に、研究発表者は○を、大会被表彰者は◎をご記入ください。

※ 昼食弁当の提供はございませんので、必要に応じて各自ご用意下さい。

提出期限 (期限厳守) 4月11日 (金)

申込先 神奈川県保育会事務局

平成 26 年度

一般社団法人神奈川県保育会

総 会 資 料

日 時 平成 26 年 4 月 26 日 (土)

11:10~

場 所 神奈川県社会福祉会館 4 階

第 1・2 研修室

一般社団法人神奈川県保育会

横浜市神奈川区沢渡 4-2

神奈川県社会福祉会館内

総 会 次 第

- 1 開 会
- 2 理事長あいさつ
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人の選任
- 5 議 事
 - (1) 議 案
 - 第1号議案 一般社団法人神奈川県保育会役員の改選について
 - (2) 報告事項
 - ア 平成 25 年度一般社団法人神奈川県保育会事業報告及び決算について
 - イ 平成 25 年度会計監査報告について
- 6 質 疑
- 7 閉 会

[報告事項 ア]

平成 25 年度一般社団法人神奈川県保育会事業報告

平成 25 年度は、平成 27 年度から施行される子ども・子育て支援新制度の実施に向け、国や各地方自治体で「子ども・子育て会議が」設置され具体的な検討がなされてきました。本会としても 7 月には県・市町村児童福祉主管課長と県保育会委員の連絡協議会において、国の子ども・子育て会議で検討されている「認定こども園保育要領（仮称）の検討に係る合同会議」委員である白梅学園大学名誉教授民秋 言氏をお招きして勉強会を開催いたしました。

神奈川県企業庁から県営水道についての減免制度見直しが提案されましたが消費税の引き上げなど経営状況の厳しい中減免制度の継続を求める意見書を 11 月に提出いたしました。

このほか 25 年度は年間事業計画に基づき、情報の伝達や研修の充実、各種委員会の開催、保育事業大会の実施、保育園利用者相談室の運営等の諸事業を積極的に推進してまいりました。

[年間月別主な活動実績]

月	県保育会の実施事業	関係団体の事業
4	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰選考委員会(9 日・火) ・平成 24 年度決算監査(9 日・火) ・企画運営委員会・部会(11 日・木) ・第 47 回神奈川県保育事業大会・総会(27 日・土) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県社協新任保育士激励会(6 日・土)
5	<ul style="list-style-type: none"> ・企画運営委員会・部会(23 日・木) ・全保協会長表彰選考委員会(28 日・火) ・保育園利用者相談室運営委員会 (29 日・水) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全保協協議員総会(15 日・水)
6	<ul style="list-style-type: none"> ・企画運営委員会・部会(13 日・木) 	
7	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価・保育所の評価研修会前期 I (9 日・火) ・企画運営委員会・部会(25 日・木) ・県市町村児童福祉主管課長と委員との連絡協議会 (25 日・木) ・保育園利用者相談室第三者委員・運営委員合同会議 (30 日・火) 	<ul style="list-style-type: none"> ・関東ブロック保育研究大会(11～12 日) 群馬県 ・食育推進研修会(22～23 日)
8		<ul style="list-style-type: none"> ・小田原市保育事業大会(31 日・土) ・保育所長専門講座 II(5～7 日)

9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園利用者相談室研修会 I (10日・火) ・ 企画運営委員会・部会(12日・木) ・ 自己評価・保育所の評価研修会前期Ⅱ (18日・火) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東ブロック保育事業連絡協議会 (19～20日)千葉市 ・ 保育所長専門講座Ⅲ(25～27日)
10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画運営委員会・部会(24日・木) ・ 保育園利用者相談室運営委員会 (30日・水) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間保育園大会(22日)
11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算対策協力金活動(～12月25日) ・ 子ども・子育て新制度の動向研修会 (7日・木) ・ 自己評価・保育所の評価研修会後期Ⅰ (11日・月) ・ 保育園利用者相談室運営委員会 (14日・木) ・ 自己評価・保育所の評価研修会後期Ⅱ (18日・月) ・ 「保育かながわ」80号発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国保育研究大会(9～11日)名古屋市 ・ 横須賀市保育事業大会(16日)
12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画運営委員会・部会(6日・金) ・ 保育の日前夜祭(6日・金) ・ 保育園利用者相談室第三者委員・運営委員合同会議 (16日・月) ・ 保育園利用者相談室研修会Ⅱ (16日・月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県保育の日(7日・土) ・ 全国保育組織正副会長等会議(12～13日)
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画運営委員会・部会(9日・木) ・ 保育所食育研修会(28日・火) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所長専門講座Ⅰ (20～21日)
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会 (13日・木) ・ 企画運営委員会・部会(13日・木) 	
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会(13日・木) ・ 企画運営委員会・部会(13日・木) ・ 定時総会(13日・木) ・ 「保育かながわ」81号発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全保協協議員総会(13日・木)

【主要事業の実績】

1 総会

(1) 一般社団法人神奈川県保育会総会

- ・ 開催日 平成25年4月27日(土)
- ・ 会場 県社会福祉会館

- ・参加者 出席会員 85、委任状出席 87、合計 172。(全会員 300、出席率 56.9%)
- ・議 題(報告事項)
 - ・平成 24 年度一般社団法人神奈川県保育会事業報告及び決算について

(2) 一般社団法人神奈川県保育会総会

- ・開催日 平成 26 年 3 月 13 日(木)
- ・会 場 県社会福祉会館
- ・参加者 出席会員 31 名、委任状出席 160 名、合計 191 名。(全会員 300、出席率 63.7%)
- ・議 題(議案・報告事項)
 - ・平成 26 年度一般社団法人神奈川県保育会事業計画及び予算案について

2 理事会

(1) 第 1 回理事会

- ・開催日 平成 26 年 2 月 13 日(木)
- ・会 場 県社会福祉会館
- ・議 題
 - ・3 月定時総会及び 4 月定時総会の開催について
 - ・平成 26 年度事業計画及び予算(案)について
 - ・一般社団法人神奈川県保育会事務局職員について

(2) 第 2 回理事会

- ・開催日 平成 26 年 3 月 13 日(木)
- ・会 場 県社会福祉会館
- ・議 題
 - ・3 月定時総会の開催について
 - ・4 月定時総会への提出議題等について
 - ・平成 25 年度一般社団法人神奈川県保育会事業報告及び決算見込について
 - ・4 月定時総会の開催通知について
 - ・一般社団法人神奈川県保育会役員改選について
 - ・第 48 回神奈川県保育事業大会開催要綱(案)について

3 行 事

(1) 第 47 回神奈川県保育事業大会

- ・開催日 平成 25 年 4 月 27 日(土)
- ・会 場 県社会福祉会館
- ・参加者 来賓、招待者、保育会・保育士会会員等 500 名
- ・内 容
 - 第 1 部 式典 保育事業永年勤続表彰者 41 名

記念品贈呈(叙勲、藍綬褒章、厚生労働大臣表彰、保育賞受賞者) 7
名

第2部 分科会

第1会場 家庭や地域との連携による食育の推進

- ① 楽しい食育遊び ～身近な材料を使つての手作り玩具～
- ② 0～2歳児の食育を考える 「楽しい食事をするためには」

第2会場 公立保育所の使命と地域社会での役割

- ① 公立保育所の使命と地域社会での役割
ーふれあいとささえあいのある子育てー
「フリー発表テーマ」
- ② 保育者の資質向上を図る
ー保護者アンケートからみえてきたものー

第3会場 「フリー発表テーマ」

- ① 生活のリズムを考える～子どもの豊かな育ちを支える～
- ② 運動遊び
- ③ 「子どもの体力向上を考える」

(2) 県市町児童福祉主管課長と県保育会委員との連絡協議会

- ・開催日 平成25年7月25日(木)
- ・会場 ホテルキャメロットジャパン
- ・出席者 県・市・町児童福祉主管課長、企画運営委員等 47名
- ・内容 (1)子ども・子育て支援新制度について
「認定こども園制度が問いかけるもの ～今求められる保育のあり方～」
白梅学園大学 名誉教授 民秋 言 氏
- (2)意見交換会

(3) 保育の日前夜祭

- ・開催日 平成25年12月6日(金)
- ・会場 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ
- ・出席者 表彰受賞者、来賓、会員等106名
- ・内容 県保育賞、叙勲、厚生労働大臣表彰、神奈川県県民功労章受賞者の祝賀会(11名)
アトラクション 「クラシック・ミニコンサート」
バリトン 今村 雅彦 さん
ピアノ伴奏 尾崎 和子 さん

4 研修会

研修会については、年間実施計画に基づき実施することができましたが、法人化に伴

う公益性の確保の観点から、政令指定都市保育協議会にも有料による参加の呼び掛けを行いました。

(1) 自己評価・保育所の評価前期

- ・開催日 ① 平成 25 年 7 月 9 日(火)
② 平成 25 年 9 月 18 日(水)
- ・会場 ① 県社会福祉会館 2階ホール
② ユニコムぷらざ さがみはら
- ・受講者 ① 93 名 (うち横浜市 7 名)
② 77 名 (うち横浜市 4 名、相模原市 13 名)
- ・研修テーマ 「保育所全体で自己を振り返り、保育所の特性を再確認し保育所の質の向上を高める」

東京家政大学 教授 増田 まゆみ 氏

(2) 自己評価・保育所の評価後期

- ・開催日 ① 平成 25 年 11 月 11 日(月)
② 平成 25 年 11 月 18 日(月)
- ・会場 ① 県社会福祉会館 2階ホール
② ユニコムぷらざ さがみはら
- ・受講者 ① 60 名 (うち横浜市 4 名)
② 58 名 (うち横浜市 1 名、相模原市 8 名)
- ・研修テーマ 前期の研修をもとに講義や演習を行い具体的に自己評価・保育所の評価について学び合い、その成果を保育所に持ち帰り保育所にあった自己評価づくりを行う

① 千葉明德短期大学 准教授 石井 章仁 氏

② 東京家政大学 教授 増田 まゆみ 氏

(3) 子ども・子育て新制度をめぐる動向研修

- ・開催日 平成 25 年 11 月 7 日(木)
- ・会場 県社会福祉会館 2階ホール
- ・受講者 99 名 (うち横浜市 8 名、相模原市 10 名)
- ・研修テーマ 「保育の質の向上のために
ー子ども・子育て支援新制度をめぐる動向とともにー」
東京大学 教授 秋田 喜代美 氏

(4) 保育所食育研修会

- ・開催日 平成 26 年 1 月 27 日(木)

- ・会 場 県社会福祉会館 2階ホール
- ・受講者 102名（うち横浜市20名、川崎市8名、相模原市5名）
- ・研修テーマ 「食物アレルギーの基礎知識の理解を深める」

独立行政法人国立病院機構 相模原病院臨床研究センター
管理栄養士 林 典子 氏

5 会報の発行、その他の情報提供

「保育かながわ」を、年2回（第80号、第81号）発行しました。

また、全国保育協議会から送付される国の制度改革や予算情報等について、各地区への迅速な 伝達・情報提供を行いました。

更に、ホームページを随時更新し、総会資料や企画運営委員会資料等を迅速に掲載するなどして、当会が所有する情報を会員がいつでも閲覧できるよう利便性の向上を図りました。

「保育かながわ」の配布先 各保育所、県・市町等（800部）

6 「保育園利用者相談室」の運営

平成25年は第三者委員5名、運営委員5名の体制で、相談の直接対応や相談室事業の企画・実施を担当する運営委員会制度を中心に次の事業を積極的に推進してきました。また、研修会においては、相談室会員以外の当保育会会員にも、有料参加の道を開いております。

- (1) 運営委員会の開催(5回開催)
- (2) 第三者委員・運営委員合同会議(2回開催)
- (3) 研修会の開催

○ 第1回研修会

- ・開催日 平成25年9月10日(火)
- ・会 場 県社会福祉会館 2階ホール
- ・受講者 92名(会員以外の有料参加者4名を含む)
- ・研修テーマ 「苦情解決に関する受付・対応・対処方法

～他の社会福祉施設から学ぶ自園の問題と課題の整理～

(社福)常成福祉会専務理事 藤村 和静 氏

○ 第2回研修会

- ・開催日 平成25年12月16日(月)
- ・会 場 万国橋会議センター401・402会議室
- ・受講者 90名(会員以外の有料参加者2名を含む)
- ・研修テーマ 保育所で起こりうる6題の事例をもとに、ロールプレイング

を行うとともに、役割ごとの気づきについて発表する。

(第三者委員 草光 純二氏、祖父江 照男氏 宮田 丈乃氏、

小川晃氏)

- (4) 会員の新規募集、会員証の発行
- (5) 会員への情報提供、参考図書の配布

25年度の参考図書 「自我の芽生えとかみつきのみつからふりかえる保育
～」

北九州保育士会編著 八木義雄監修

7 企画運営委員会、専門部、専門委員会の活動状況

区分	開催回数	協議事項
企画運営委員会	11回	・事業計画に基づく各種事業の企画・実施 ・新たな保育課題の協議と対応等
正副理事長・理事 会議	10回	・企画運営委員会提出議題の協議・検討 ・緊急・重要課題の協議・検討 ・新たな保育課題の協議と対応等
表彰選考委員会	2回	・県保育会理事長表彰候補者の審査・決定 ・全保協会長表彰候補者の審査・決定

専門部

区分	開催回数	協議事項
総務部 予算対策部 研修部 広報部 調査研究部	必要に応じ て開催	・各部の課題について協議・検討

専門委員会

区分	開催回数	協議事項
公立保育所専門 委員会	企画運営委 員会開催日	・地域における公立保育所の役割及び保育の質を高め る取り組みについて協議・検討を行った
食育推進委員会	必要に応じ て開催	・保育園給食の業務委託について、実践園の訪問イン タビューを行い、その利点と課題について検討を行っ た。
民間保育所経営 問題専門委員会	必要に応じ て開催	・民間保育所の経営について意見交換の柱とし、特に 最低基準や人材の確保等について検討した。

8 全国保育協議会予算・制度対策協力金活動の推進

会員保育所・職員の皆さんに、協力金活動への理解と協力をお願いし、ご賛同をいた
だきました。

平成25年度神奈川県保育会収支決算(見込み)

3月末
3/13現在予想額

収入済額	15,889,330 円
支出済額	15,263,762 円
差引残額	625,568 円

【収入の部】 (平成25年4月1日～平成26年3月31日まで) (単位:円)

項	目	予算額	収入済額	差異	摘要
会費		7,540,000	7,614,500	74,500	
	会員会費	5,400,000	5,454,500	54,500	会員300園
	相談室会費	1,640,000	1,660,000	20,000	
	準会員会費	500,000	500,000	0	神奈川県保育士会
補助金		3,823,000	3,822,000	△ 1,000	
	県補助金	2,773,000	2,772,000	△ 1,000	事業費
	県社協補助金	550,000	550,000	0	
	共同募金補助金	500,000	500,000	0	
事業収入		2,700,000	1,756,000	△ 944,000	
	諸研修会収入	1,500,000	662,000	△ 838,000	自己評価、新制度、食育
	行事収入	1,200,000	1,094,000	△ 106,000	保育の日前夜祭、市町との保育連絡会
協力金収入		1,850,000	1,676,372	△ 173,628	
	予対協力金収入	1,500,000	1,379,252	△ 120,748	
	保険会社協力収入	350,000	297,120	△ 52,880	AIU
雑収入		454,000	316,098	△ 137,902	
	雑収入	450,000	315,854	△ 134,146	大会祝金、全保協組織推進費他
	預金利息	4,000	244	△ 3,756	
繰越金		557,000	704,360	147,360	
	繰越金	557,000	704,360	147,360	
	合計	16,924,000	15,889,330	△ 1,034,670	

【支出の部】

項	目	予算額	支出済額	差異	摘要
管理費		6,730,000	6,237,753	492,247	
	人件費	6,100,000	5,680,775	419,225	給与、手当、法定福利費
	旅費	20,000	14,710	5,290	職員交通費
	福利厚生費	40,000	44,486	△ 4,486	傷害保険(各委員会委員)
	消耗品費	250,000	182,026	67,974	コピー・印刷費・事務用品等
	通信・運搬費	150,000	135,695	14,305	
	慶弔費	150,000	160,061	△ 10,061	
	雑費	20,000	20,000	0	
総務費		870,000	791,946	78,054	
	総会費	60,000	37,240	22,760	総会資料等
	会議費	200,000	144,446	55,554	
	委員会旅費	450,000	440,760	9,240	
	連絡調整費	160,000	169,500	△ 9,500	関係団体諸祝金等
事業費		4,130,000	3,583,407	546,593	
	県大会費	600,000	521,890	78,110	県保育事業大会・分科会資料等
	関プロ全国大会費	350,000	288,139	61,861	関プロ派遣・連絡協議会等
	諸行事費	1,300,000	1,510,378	△ 210,378	保育の日前夜祭、市町との保育連絡会
	相談室運営費	1,600,000	1,024,590	575,410	
	会報発行費	180,000	150,210	29,790	保育かながわ80・81号
	ホームページ経費	100,000	88,200	11,800	
研修・研究費		1,600,000	1,113,543	486,457	
	研修費	1,500,000	1,009,543	490,457	自己評価、新制度、食育
	調査研究費	100,000	104,000	△ 4,000	
活動費		450,000	337,640	112,360	
	予対活動費	350,000	312,810	37,190	全保協納入等
	専門委員会活動費	100,000	24,830	75,170	
負担金・補助		3,103,000	3,036,133	66,867	
	全保協・関プロ	1,550,000	1,530,280	19,720	
	県社協	250,000	203,334	46,666	
	事務所使用料	53,000	52,519	481	
	保育のつどい	50,000	50,000	0	
	保育士会	1,200,000	1,200,000	0	
予備費		41,000	163,340	△ 122,340	
	予備費	41,000	163,340	△ 122,340	役員変更手続き
	合計	16,924,000	15,263,762	1,660,238	

(特別会計)特別事業積立金 926,173円+利息128円=926,301円

県営水道給水区域における減免制度の見直しへの対応について

経過

○平成25年5月14日 企業庁水道部経営課長他 水道減免の見直し案説明に来庁
生活保護費受給世帯、民間社会福祉施設及び民間医療施設の減免制度を廃止する。

民間社会福祉施設については平成26年4月から28年4月にかけて毎年10%ずつ段階的に減免率を引き下げ平成29年4月から廃止する。

	現行	26年4月～	27年4月～	28年4月～	29年4月～
民間社会福祉施設	40%	30%	20%	10%	廃止
民間医療施設	10%	5%	廃止		

○平成25年9月12日 企業庁水道部長他 6月議会に提出した減免見直し案の説明と団体の意見見直し内容は5月説明時と変更なし

これに対し、理事長から円安に伴う経費増、消費税のアップなど経営環境は厳しい
また、保育所運営費の構造上、光熱水費が増加しても光熱水費の支出科目である事業費は一定に据え置かれ補てんは人件費から行わずを得ない。保育士の人材確保が課題となる中水道料金の減免は維持してほしい旨の意見を述べた。

○平成25年10月24日 企画運営委員会で企業庁長に対する意見書案を提案、一部文言修正のうえ提出することとなった。

主旨は9月の理事長意見と同様

○平成25年11月6日 企業庁に意見書提出 対応経営課長

○平成26年2月13日 企業庁水道部経営課長他 12月議会で説明した減免見直しの変更案説明

変更内容は平成26年4月のスタートを10月に変更、4年で見直すところを6年で見直す、障害就業施設、障害者グループホーム等に関しては当面は減免率20%に見直す。

これに対し理事長から年度途中のスタートは予算執行上問題、また、児童数のピークが平成29年度でありその時点での話し合いを要望、伊澤副理事長からは障害系が工賃に跳ね返るから減免率を20%に見直すというなら、保育は人件費に跳ね返る、これは人材確保上問題との意見を述べた。

	現行	26年10月～	27年4月～	28年4月～	29年4月～	30年4月～	31年4月～
民間社会福祉施設	40%	36%	32%	24%	16%	8%	廃止
民間医療施設	10%	9%	8%	6%	4%	2%	廃止

	現行	26年10月 ～	27年4月 ～	28年4月 ～	29年4月 ～	30年4月 ～
障害者就労施設 障害者グループ ホーム等	40%	37.5%	35%	30%	25%	20%

なお、県企業庁では各団体の意見等を踏まえ、見直し時期の変更や減免見直しの影響調査などを盛り込んだ見直し案を2月議会で報告。

2月議会で説明)

	現行	27年4 月～	28年4月 ～	29年4月 ～	30年4月 ～	31年4月 ～
民間社会福祉施設	40%	32%	24%	16%	8%	廃止
民間医療施設	10%	8%	6%	4%	2%	廃止

	現行	27年4 月～	28年4月 ～	29年4月 ～	30年4月 ～
障害者就労施設 障害者グループ ホーム等	40%	35%	30%	25%	20%

参考

本会会員の県営水道給水区域

鎌倉市、逗子市、厚木市、海老名市、伊勢原市、大和市、綾瀬市、寒川町、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、小田原市(一部)、大磯町、二宮町、箱根町(一部)

神奈川県企業庁

子育て世代を対象とした水道教室

神奈川県企業庁では、子育て中のお父さん、お母さんを対象に、幼稚園や保育所へ職員がお伺いし、安全でおいしい水道水について、また暮らしの中で役立つ水道水の活用法についてご紹介させていただきます。また、みなさんからの水道水に関する疑問や質問にもお答えします。

対象区域：神奈川県営水道給水区域内の幼稚園または保育所等
《神奈川県営水道給水区域内》
相模原市（一部の地域を除く）、鎌倉市、逗子市、葉山町（一部の地域を除く）、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、平塚市（一部の地域を除く）、小田原市（一部）、大磯町、二宮町、厚木市、伊勢原市、愛川町（一部）、海老名市、綾瀬市、大和市、箱根町（一部）

講座テーマ：県営水道の水道水の安全性と水道水の衛生面での活用について

対象：乳幼児～小学校就学前のお子さまをお持ちの方

対象人数：制限なし

開催時間：15分～30分程度
（時間は応相談。なお、着ぐるみ「カッピー」の登場やパネル等の使用も可）

開催費用：出張費用は無料。会場をご用意いただきますようお願いいたします。

講師：神奈川県企業庁水道部職員

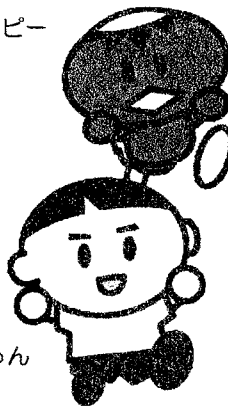
【講座内容ラインナップ】

- ・水道水がとどくまで（水源からじゃ口まで、浄水場での役割をご紹介）
- ・水道水の安全性について（水質管理についてご紹介）
- ・身近な場面における水道水の活用について（主に衛生面での活用シーンのご紹介）

当日ご参加の方には、
県営水道ペットボトル水
「神奈川のおいしい水森
のハーモニー」や県営水道
オリジナルグッズをもら
えなくプレゼント！

県営水道キャラクター

カッピー



しんちゃん

アクアくん



いずみちゃん

連絡先：神奈川県企業庁水道部経営課 管理広報グループ 片田
電話 045 (210) 7215 (直通)

公立保育所専門委員会

役割分担表

年 度	委 員 長	副委員長	年 度	委 員 長	副委員長
平成 21	鎌 倉	藤 沢	平成 34	座 間	愛 川
平成 22	鎌 倉	藤 沢	平成 35	愛 川	鎌 倉
平成 23	藤 沢	茅ヶ崎	平成 36	鎌 倉	藤 沢
平成 24	藤 沢	茅ヶ崎	平成 37	藤 沢	茅ヶ崎
平成 25	茅ヶ崎	平 塚	平成 38	茅ヶ崎	平 塚
平成 26	平 塚	小田原	平成 39	平 塚	小田原
平成 27	小田原	秦 野	平成 40	小田原	秦 野
平成 28	秦 野	南足柄	平成 41	秦 野	南足柄
平成 29	南足柄	足柄下郡	平成 42	南足柄	足柄下郡
平成 30	足柄下郡	厚 木	平成 43	足柄下郡	厚 木
平成 31	厚 木	大 和	平成 44	厚 木	大 和
平成 32	大 和	海老名	平成 45	大 和	海老名
平成 33	海老名	座 間	平成 46	海老名	座 間

児童福祉法改正に伴う保育所認可制度の変更について

1 保育所認可制度の変更

- 国は、待機児童対策の推進のため保育所認可制度を改正し、平成 27 年度から施行予定となっているが、制度改正により、保育所認可にあたっては、児童福祉審議会での審議を経なければならないこととなった。

児童福祉法の改正

(子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律)

新	旧
<p>第 35 条 (略)</p> <p>④ 国、都道府県及び市町村以外の者は、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の認可を得て、児童福祉施設を設置することができる。</p> <p>⑤ <u>都道府県知事は、保育所に関する前項の認可の申請があったときは、第四十五条第一項の条例で定める基準（保育所に係るものに限る。第八項において同じ。）に適合するかどうかを審査するほか、次に掲げる基準（当該認可の申請をした者が社会福祉法人又は学校法人である場合にあつては、第四号に掲げる基準に限る。）によつて、その申請を審査しなければならない。</u></p> <p>一 <u>当該保育所を経営するために必要な経済的基礎があること。</u></p> <p>二 <u>当該保育所の経営者（その者が法人である場合にあつては、経営担当役員とする。）が社会的信望を有すること。</u></p> <p>三 <u>実務を担当する幹部職員が社会福祉事業に関する知識又は経験を有すること。</u></p> <p>(略)</p> <p>⑥ <u>都道府県知事は、第四項の規定により保育所の設置の認可をしようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、児童福祉審議会の意見を聴かなければならない。</u></p> <p>附則（抜粋）</p> <p>この法律は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行する。</p>	<p>第 35 条 (略)</p> <p>④ 国、都道府県及び市町村以外の者は、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の認可を得て、児童福祉施設を設置することができる。</p>

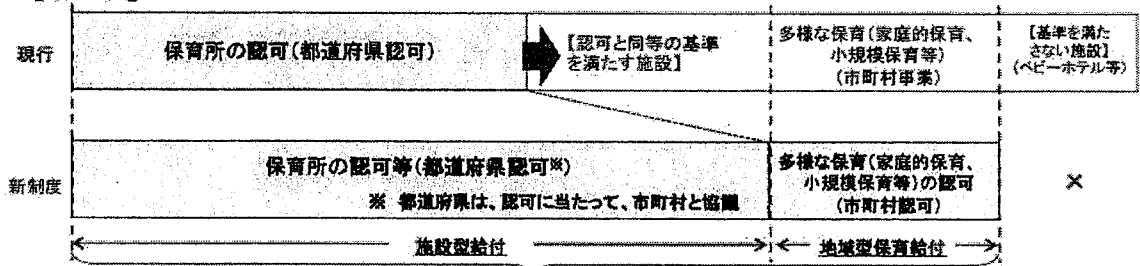
2 新制度における保育所認可制度のイメージ

保育に関する認可制度の改善等について

【基本的な考え方】

- 認可制度を前提としながら、大都市部の保育需要の増大に機動的に対応できるよう
 - ① 社会福祉法人・学校法人以外の者に対しては、客観的な認可基準への適合に加えて、経済的基礎、社会的信望、社会福祉事業の知識経験に関する要件を満たすことを求める
 - ② その上で、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可するものとする。
- その際、都道府県は、実施主体である市町村との協議を行うことで、市町村子ども・子育て支援事業計画との整合性を確保する。
- 市町村は、認可施設・事業に対し、利用定員を定めた上で、給付の対象とすることを確認する。
- 確認を行った市町村は、適正な給付の維持のため、施設・事業に対し、指導監督を実施する。

【イメージ】



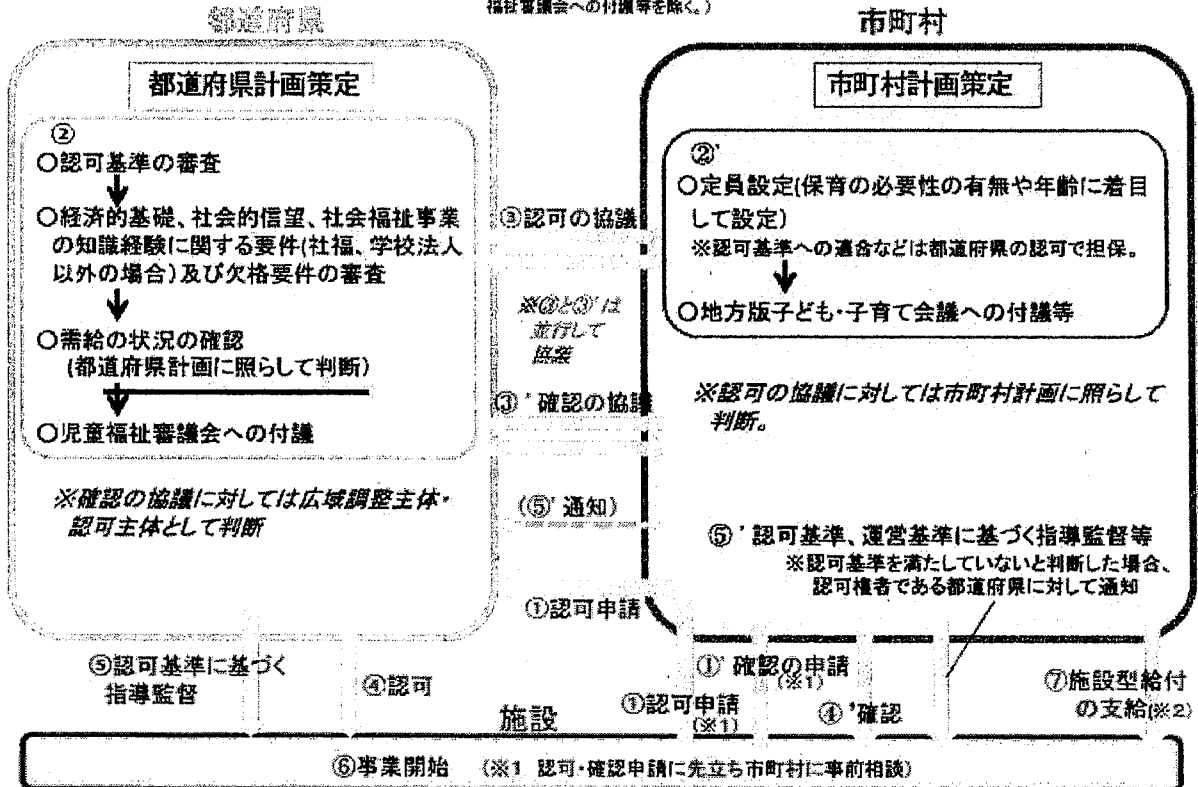
認可を受けた施設、事業は、市町村による定員を定めた上での確認を得て、対象施設・事業となる(私立保育所は委託費)。

※認定こども園についても、改善後の保育所に関する認可制度と同様の認定・認可の仕組みとする。

13

(参考) 保育所に係る「認可」「確認」の流れ

※認定こども園の認可、認定に関しても基本的に同様の流れ(※認定こども園に係る児童福祉審議会への付議等を除く。)



※2 私立保育所に対しては児福法第24条第1項に則り、委託費として支払い

7

3 疾病対策の推進

(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進

ア 小児特定疾患医療支援費

407,220千円

治療が長期にわたり医療費が高額となる先天性代謝異常や小児がんなどの疾患について、治療研究を進めるとともに、入院又は通院医療費の全部又は一部を給付する。

教育・子育て

1 待機児童対策や保育サービスの充実 ☆

(1) 待機児童対策の推進

ア 民間保育所運営費負担金

3,174,082千円

保育所入所児童の処遇の確保のため、児童福祉法に基づく民間保育所の運営費用を市町村に対して交付する。

イ 民間保育所運営費補助

1,029,146千円

民間保育所入所児童の処遇の確保のため、配置基準を超えて保育士を配置する経費等を市町村に対して助成する。

ウ 認定保育施設等事業費補助

57,623千円

認可保育所が不足している地域での待機児童の受入に寄与している認定保育施設等の入所児童の処遇を支援するため、運営費を市町村に対して助成する。

エ 安心こども交付金事業費

11,424,863千円

国の子育て支援対策臨時特例交付金を原資として造成した「安心こども基金」を活用し、保育所等の整備や保育士の人材育成などを実施する。

(ア) 保育所等緊急整備事業費補助

6,399,453千円

待機児童対策を推進するため、民間認可保育所の緊急整備に係る費用を市町村に対して助成する。

(イ) 保育所緊急整備事業費補助（低年齢児特化型分園）

316,049千円

低年齢（0～2歳）児の受入に重点化した保育所分園等を設置するための費用を市町村に対して助成する。

(ウ) ⑧ 小規模保育設置促進事業費補助

726,604千円

小規模保育事業の実施にあたり、賃貸物件等による事業所の設置、改修費等を市町村に対して助成する。

(エ) ⑧ 認可化移行総合支援事業費補助

634,473千円

事業開始後5年以内に認可保育所又は認定こども園への移行を希望し、既存建物を借り上げて行う施設整備に対し、賃借料及び改修費を市町村に対して助成する。

(オ) ① 認定こども園整備事業費補助

672,737千円

幼保連携型、幼稚園型、保育所型の認定こども園の施設整備に要する費用を市町村に対して助成する。

(カ) 保育士等研修支援事業費補助

6,212千円

民間の認可保育所に勤務する保育士等が研修に参加する際に、代替の保育士等を雇用する経費等を支援する市町村に対して助成する。

(キ) ① 保育士・保育所支援センターの運営

11,262千円

神奈川県内における保育士の確保について中核的な役割を担う「かながわ保育士・保育所支援センター」を県、政令市及び中核市により共同設置し、潜在保育士等を対象とする事業を実施することにより、保育士確保対策の推進を図る。

オ ① 保育緊急確保事業費

1,808,287千円

子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、待機児童対策、地域の子育て支援のための市町村の取組みを支援する。

(ア) 認可化計画保育施設運営費補助

202,086千円

認可外保育施設（県所管）の認可保育所や認定こども園への移行を支援するため、運営費を市町村に対して助成する。

(イ) ① 保育体制強化事業費補助

300,000千円

地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を保育にかかる周辺業務に活用することにより、保育士の負担軽減を図り、保育士の人材確保につなげる取組みを実施する市町村に対して助成する。

(ウ) ① 小規模保育運営支援事業費補助

23,655千円

小規模保育事業を実施する事業者に対し、実施に必要な費用を市町村に対して助成する。

(2) 多様な保育サービスの充実

ア 延長保育事業費補助

792,792千円

民間保育所において、1日11時間の開所時間を超えて延長保育を実施するための費用を市町村に対して助成する。

イ 特別保育事業費補助

127,735千円

夜間保育事業、休日保育事業、病児・病後児保育事業、特定保育事業を行う費用及び保育所分園の運営円滑化のための費用を市町村に対して助成する。

ウ 安心こども交付金事業費（再掲）

11,424,863千円

国の子育て支援対策臨時特例交付金を原資として造成した「安心こども基金」を活用し、保育所等の整備や保育士の人材育成などを実施する。

(ア) ① 保育所アレルギー対応マニュアル整備事業費

1,345千円

緊急時における迅速な対応に資するため、保育所の保育室等の壁面に掲示可能なアレルギー対応マニュアルを作成し、県内保育施設等へ配布する。

- (イ) ① 保育所アレルギー対応強化研修事業費補助 1,787千円
 保育所の職員等を対象に市町村が実施するアレルギー研修に対し、開催に係る経費や研修参加のために必要な代替職員の雇用費用等を市町村に対して助成する。
- (ウ) 子ども・子育て支援新制度施行準備費 956,156千円
 新制度の運用に必要な市町村の電子システム構築費用を助成するとともに、利用者支援のための情報公表を行う県の電子システムの構築などを行う。
- (エ) ① 保育教諭確保事業費 16,590千円
 幼稚園教諭免許・保育士資格のいずれか一つを有する者が不足している資格・免許を取得するための経費や履修に必要なスクーリング受講の際の代替職員経費を助成する。
- (オ) ① 幼稚園長時間預かり保育整備事業費補助 254,280千円
 幼稚園長時間預かり保育事業費補助の要件を満たし、長時間預かり保育又は3歳未満児の保育、若しくは長時間預かり保育と3歳未満児の保育の両方を実施する私立幼稚園（学校法人又は社会福祉法人）における施設の改修等に必要な費用を市町村に対して助成する。

エ ① 保育緊急確保事業費（再掲） 1,808,287千円
 子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、待機児童対策、地域の子育て支援のための市町村の取組みを支援する。

(ア) 幼稚園長時間預かり保育事業費補助 29,778千円
 11時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間において希望者を対象に行う教育活動（長時間預かり保育）等を行う私立幼稚園の運営に要する費用を市町村に対して助成する。

オ 私立幼稚園預かり保育推進費補助 716,210千円
 保護者の保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園に対して助成するとともに、保育所入所待機児童への対策を推進するため、保育所と同程度の預かり保育を行う幼稚園に対して助成する。

カ 私立幼稚園緊急環境整備費補助 204,063千円
 幼児教育の質の向上を図るため、遊具等を整備する私立幼稚園及び認定こども園に対して助成する。

2 地域における子ども・子育て支援の促進 ☆

(1) 地域、事業者、NPO、行政の連携による子育て支援

ア 地域育児センター機能支援事業費補助 14,050千円
 妊娠期から乳幼児を子育て中の家庭を対象に保育所の機能を活用し子育て支援を行う民間保育所の地域育児センター事業に対して、市町村とともに助成する。

イ ① 保育緊急確保事業費（再掲） 1,808,287千円
 子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、待機児童対策、地域の子育て支援のための市町村の取組みを支援する。

- (ア) 地域子育て支援拠点事業費補助 455,000千円
乳幼児とその保護者同士が交流する場の提供、育児の相談等を行う子育て支援拠点の運営費を市町村に対して助成する。
- (イ) 一時預かり事業費補助 304,000千円
緊急的な保育ニーズ、保護者の通院・通学やリフレッシュのための就学前児童の一時預かり事業等の費用を市町村に対して助成する。
- (ウ) ファミリー・サポート・センター事業費補助 62,350千円
保育所の送迎や早朝夕方などの時間帯に自宅で子どもを預かる会員と子どもを預けたい会員のマッチングを行う事業等の費用を市町村に対して助成する。
- (エ) 乳児家庭全戸訪問事業費補助 94,000千円
生後3か月までに乳児の家庭を訪問し、育児情報の提供や育児不安への対応を行う事業の費用を市町村に対して助成する。
- (オ) 養育支援訪問事業費補助 19,350千円
乳児家庭全戸訪問後のフォローを行う事業の費用を市町村に対して助成する。
- (カ) ⑨利用者支援事業費補助 68,985千円
新制度に向け、就学前児童の保育・教育、子育て支援について、子育て家庭への情報提供や相談等を総合的に行う事業の費用を市町村に対して助成する。

ウ ⑩地域少子化対策強化交付金事業費 304,000千円
国が新たに創設した「地域少子化対策強化交付金」を活用し、結婚に向けた情報提供等、妊娠・出産に関する情報提供など、地域の実情に応じたニーズに対応する結婚、妊娠・出産、育児の「切れ目のない支援」を実施するとともに、市町村における取組みに対して助成する。

エ 私立幼稚園地域開放推進費補助 188,400千円
地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園に対して助成する。

オ 私立幼稚園預かり保育推進費補助(再掲) 716,210千円
保護者の保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園に対して助成するとともに、保育所入所待機児童への対策を推進するため、保育所と同程度の預かり保育を行う幼稚園に対して助成する。

3 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供 ☆

(1) 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供

ア 放課後児童健全育成事業費補助 957,731千円
保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童等に放課後の居場所を提供する放課後児童健全育成事業を推進するための経費を市町村に対して助成する。

- イ ⑧ 保育緊急確保事業費(再掲) 1,808,287千円
 子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、待機児童対策、地域の子育て支援のための市町村の取組みを支援する。
- (ア) ⑨ 放課後児童クラブ開所時間延長促進事業費補助 111,488千円
 放課後児童クラブの開所時間を18時30分以降に延長するための職員の配置費用を市町村に対して助成する。

4 支援を必要とする子ども・家庭への対応

(1) 子どもの自立と機会の平等の推進

- ア 児童手当負担金 22,466,681千円
 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、県負担金を市町村に対して負担する。
- イ 児童扶養手当給付費 987,451千円
 父母の離婚、父母の死亡などによって父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、手当を支給する。
- ウ 小児医療費助成事業費補助 3,954,000千円
 市町村が実施する小学校就学前の児童の通院及び中学校卒業までの児童の入院に係る医療費の助成制度に対して、その費用の一部を助成する。
- エ ひとり親家庭等医療費助成事業費補助 1,540,000千円
 市町村が実施するひとり親家庭等の医療費の助成制度に対して、その費用の一部を助成する。
- オ 母子寡婦福祉資金貸付金 517,031千円
 母子家庭等の経済的自立を援助するため、配偶者のいない女子で現に児童を扶養している者や寡婦に対して、各種資金を貸し付ける。
- カ 母子家庭等就業支援事業費 12,099千円
 母子家庭の母等を対象に、その自立を図るため、就業相談、就業情報の提供などによる就業支援とヘルパーの派遣による生活支援等を実施する。
- キ 高等技能訓練促進費等支給費 15,860千円
 母子家庭の母等を対象に、経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金を支給する。

別紙 2 - 1

平成 26 年 9 月 10 日(月)

謹啓

時下ますますご清栄の事とお慶び申し上げます。
さて、先週の金曜日の「緊急総会」にて、ご一任
頂きました公定価格についての議員連盟としての
取りまとめについては、先生方のご意見を最大限に
活かした上、別紙の通りになりました。

ご了承いただきますようお願い致します。

敬具

自民党全国保育関係議員連盟

会長 野田 毅

公定価格についての意見とりまとめ

自由民主党全国保育関係議員連盟

子ども・子育て支援新制度の公定価格を定めるに当たり、以下の基本的な考え方に立って対応すべきである。

- 1 保育所と幼保連携型認定こども園の公定価格については、同じ保育内容に対する公定価格に差を設けるべきではなく、幼保連携型認定こども園に誘導しないようにすべきである。
- 2 各自治体が認定こども園への移行ありきを前提とする指導を行わないよう、政府は制度の趣旨を自治体に徹底すべきである。
- 3 保育の質の改善と量の拡充を進める上で保育士の処遇改善は必要不可欠であり、これまでの臨時特例事業の水準を上回る処遇改善を行うとともに、財源を確保しながら更に段階的に改善を図るべきである。
- 4 保育標準時間認定と保育短時間認定の2区分の導入に当たり、保育標準時間認定を受けた場合に最大で利用可能な11時間の開所に適切に対応するための改善を図るとともに、保育士の処遇改善と雇用形態の安定化を図るために、一層の充実に向けて財源確保に努めるべきである。
- 5 保育における給食材料費の取扱いについては、子どもにとっての食の重要性を考慮し、現行と同じ取扱いとすべきである。
- 6 保育における上乗せ徴収については、実費徴収もそれ以外の上乗せ徴収も、家庭の経済状況に関わらず子どもの保育に支障が生じないよう、保育所が保育の実施義務を有する市町村と協議するという取扱いとし、安易に認められないようにすべきである。
- 7 質の改善を進めるに当たっては、保育現場の対応状況に応じて加算を行うなど、弾力的な運用を図るべきである。
- 8 保育をはじめとする子ども・子育て支援の質の改善と量の拡充を進めていくためには、1兆円を超える財源が必要であり、今回の消費税率の引上げによって確保される0.7兆円程度を含め、1兆円超程度の財源の確保に向けて政府、与党が一致協力し、最大限努力すべきである。